

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	56,576,405	流動負債	39,623,763
現金預金	739,319	支払手形	3,501,702
受取手形	3,143,710	電子記録債務	2,548,267
電子記録債権	1,383,516	工事未払金	20,737,722
完成工事未収入金	32,874,864	リース債務	4,244
未成工事支出金	1,240,634	未払金	1,535,179
材料貯蔵品	593,243	未払費用	1,779,229
預け金	14,300,000	未払法人税等	271,876
前払費用	30,908	未成工事受入金	2,559,715
繰延税金資産	1,403,746	預り金	3,561,785
未収入金	217,533	完成工事補償引当金	2,930,000
未収消費税等	635,379	工事損失引当金	183,000
その他	148,547	その他	11,040
貸倒引当金	△135,000		
固定資産	4,998,607	固定負債	2,179,541
有形固定資産	1,181,482	リース債務	3,813
建物・構築物	245,719	退職給付引当金	983,047
機械・運搬具	97,267	役員退職慰労引当金	148,680
工具器具・備品	47,738	債務保証損失引当金	1,024,000
土地	781,770	その他	20,000
リース資産	7,503		
建設仮勘定	1,483	負債合計	41,803,304
無形固定資産	188,268	(純資産の部)	
ソフトウェア	94,496	株主資本	19,726,024
ソフトウェア仮勘定	93,772	資本金	2,300,000
投資その他の資産	3,628,856	資本剰余金	1,634,445
投資有価証券	173,789	資本準備金	1,634,445
関係会社株式	958,125	利益剰余金	15,791,578
長期貸付金	2,284	利益準備金	40,800
関係会社貸付金	774,900	その他利益剰余金	15,750,778
破産更生債権等	8,860	別途積立金	10,500,000
長期前払費用	51,196	繰越利益剰余金	5,250,778
前払年金費用	1,117,853	評価・換算差額等	45,684
繰延税金資産	248,490	その他有価証券評価差額金	45,684
その他	313,541		
貸倒引当金	△20,185		
		純資産合計	19,771,708
資産合計	61,575,012	負債純資産合計	61,575,012

損益計算書

(自平成 29年 4月 1日
至平成 30年 3月 31日)

(単位：千円)

売上高		
完成工事高		86,884,054
売上原価		
完成工事原価		76,111,478
売上総利益		
完成工事総利益		10,772,576
販売費及び一般管理費		3,607,256
営業利益		7,165,320
営業外収益		
受取利息配当金	37,608	
その他	16,763	54,372
営業外費用		
支払利息	1,475	
その他	70,873	72,348
経常利益		7,147,343
税引前当期純利益		7,147,343
法人税、住民税及び事業税	2,058,807	
法人税等調整額	239,931	2,298,738
当期純利益		4,848,604

株主資本等変動計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,300,000	1,634,445	1,634,445	40,800	9,500,000	4,978,054	14,518,854	18,453,300
当期変動額								
剰余金の配当						△3,575,880	△3,575,880	△3,575,880
利益処分（別途積立金の組入）					1,000,000	△1,000,000	—	—
当期純利益						4,848,604	4,848,604	4,848,604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	272,724	1,272,724	1,272,724
当期末残高	2,300,000	1,634,445	1,634,445	40,800	10,500,000	5,250,778	15,791,578	19,726,024

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	51,221	51,221	18,504,521
当期変動額			
剰余金の配当			△3,575,880
利益処分（別途積立金の組入）			—
当期純利益			4,848,604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,537	△5,537	△5,537
当期変動額合計	△5,537	△5,537	1,267,186
当期末残高	45,684	45,684	19,771,708

注 記 表

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------------|---|
| ①関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--|
| ①未成工事支出金 | 個別法による原価法により算定 |
| ②材料貯蔵品 | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定 |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------|---|
| ①有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに特殊工法グループについては定額法定額法 |
| ②無形固定資産
(リース資産を除く) | 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| ③リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|------------|--|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②工事損失引当金 | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 |
| ③完成工事補償引当金 | 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する引当の他に、個別工事について見積補償額を計上しております。 |
| ④債務保証損失引当金 | 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。 |
| ⑤退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |
| ⑥役員退職慰労引当金 | 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

- (6) 消費税等の会計処理 税抜方式
 (7) 連結納税制度 適用しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1, 436, 239千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	21, 007, 789千円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権	774, 900千円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	5, 311, 915千円
(5) 保証債務（保証先：リオフィルコーポレーション） （保証内容：銀行借入債務、留保金返還保証）	536, 244千円
(6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額	24, 733千円

3. 損益計算書関係

(1) 関係会社に対する売上高	18, 182, 587千円
(2) 関係会社からの仕入高	656, 888千円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	610, 186千円
(4) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	183, 000千円

4. 株主資本等変動計算書関係

(1) 当期末における発行済株式の種類及び数	普通株式	1, 769, 362株
(2) 当期中に行った剰余金の配当	配当総額	3, 575, 880千円
	配当原資	利益剰余金
	1株当たり配当額	2, 021円
(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの		
①決議（予定）	平成30年6月22日	定時株主総会
②株式の種類	普通株式	
③配当の原資	利益剰余金	
④配当金の総額	2, 554, 958千円	
⑤1株当たり配当額	1, 444円	
⑥基準日	平成30年3月31日	
⑦効力発生日	平成30年6月25日	

5. 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

完成工事補償引当金	908, 300千円
債務保証損失引当金	317, 440千円
未払費用（未払賞与）	285, 200千円
その他	141, 297千円
繰延税金資産の純額	1, 652, 237千円

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及びJFEホールディングス株式会社への金銭消費寄託に限定しております。また運転資金の調達は上記会社からの金銭消費貸借による借入を行っております。受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券の内容は株式であり、上場株式については、四半期毎に時価の把握を行っております。なお、当期末時点での借入金はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 受取手形	3,143,710	3,143,710	—
② 電子記録債権	1,383,516	1,383,516	—
③ 完成工事未収入金	32,874,864	32,874,864	—
④ 預け金	14,300,000	14,300,000	—
⑤ 支払手形	(3,501,702)	(3,501,702)	—
⑥ 電子記録債務	(2,548,267)	(2,548,267)	—
⑦ 工事未払金	(20,737,722)	(20,737,722)	—

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①受取手形②電子記録債権③完成工事未収入金、並びに④預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤支払手形⑥電子記録債務、並びに⑦工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 1株当たり情報

(1) 1株当たりの純資産額

11,174円48銭

(2) 1株当たりの当期純利益

2,740円31銭

8. その他

(未適用の会計基準)